

「東京都女性活躍推進計画 令和4年度取組実績」

1.3 一般社団法人日本私立大学連盟

番号	項目	「東京都女性活躍推進計画」 記載の内容	令和4年度取組実績
I ライフ・ワーク・バランスの実現と働く場における女性の活躍推進			
1 生活と仕事を両立し活躍できる環境づくり			
(2) 雇用機会の均等と女性の職域拡大・登用促進			
22	好事例の共有	シンポジウム等の開催を通じ、加盟大学における積極的改善措置（ポジティブ・アクション）に係る事例報告を通じた情報の共有を行います。	○当法人の機関誌である『大学時報』を通じて、会員法人（加盟大学）におけるダイバーシティ推進に係る取組について意見交換する座談会の記事を掲載した。
23	好事例の共有	私立大学における組織運営・経営面での活性化、構成員の意識改革、制度改革の格段の進展を企図して、シンポジウム等の開催を通じ、男女共同参画を推進するための指針（規則・規程）等の制定、組織や委員会等の設置の必要性の啓発を行います。	○当法人の機関誌である『大学時報』を通じて、会員法人（加盟大学）におけるダイバーシティ推進に係る取組について意見交換する座談会の記事を掲載した。
3 介護に対する支援			
85	周知・普及啓発	シンポジウム等の開催を通じ、加盟大学における介護支援制度の必要性の啓発を行います。	
II 男女平等参画に向けたマインドチェンジ			
1 生活と仕事における意識改革			
(1) 「働く」の意識改革			
127	好事例の共有	シンポジウム等の開催を通じ、加盟大学における積極的改善措置（ポジティブ・アクション）に係る事例報告を通じた情報の共有を行います。	○当法人の機関誌である『大学時報』を通じて、会員法人（加盟大学）におけるダイバーシティ推進に係る取組について意見交換する座談会の記事を掲載した。
128	好事例の共有	私立大学における組織運営・経営面での活性化、構成員の意識改革、制度改革の格段の進展を企図して、シンポジウム等の開催を通じ、男女共同参画を推進するための指針（規則・規程）等の制定、組織や委員会等の設置の必要性の啓発を行います。	○当法人の機関誌である『大学時報』を通じて、会員法人（加盟大学）におけるダイバーシティ推進に係る取組について意見交換する座談会の記事を掲載した。
(3) 男女平等参画に向けた意識改革			
170	周知・普及啓発	当連盟の会員法人において、多くの大学がダイバーシティの宣言や、LGBTの相談室の設置に取り組み始めていることから、ダイバーシティ&インクルージョン教育はどう展開すべきか、その試みを情報提供し、議論する機会を作ります。	○当法人の機関誌である『大学時報』を通じて、会員法人（加盟大学）におけるダイバーシティ推進に係る取組について意見交換する座談会の記事を掲載した。
179	研修・セミナー等の開催	男女共同参画推進のための環境整備を図るための諸課題について、検討成果を加盟大学に還元するとともに、加盟大学における先進的な取組に係る情報の共有を図るため、シンポジウムを開催します。	

番号	項目	「東京都女性活躍推進計画」 記載の内容	令和4年度取組実績
2 教育・学習の充実			
(1) 学校での男女平等			
186	男女平等参画意識の啓発	シンポジウムの開催等を通じ、男女共同参画社会の実現を担う次世代育成に係る事例報告を通じた情報の共有を行います。	
192	周知・普及啓発	当連盟における「財務・人事担当理事者会議」において、多様な働き方や女性研究者のサポート等をテーマに協議します。様々な事例をもとに、加盟校に情報提供し、議論の機会をつくります。特に科学分野で学ぶ女性が少ないことから、その先進的な取組を紹介します。	
(3) 多様な学習・研修機会等の提供			
227	男女平等参画意識の啓発	シンポジウムの開催等を通じ、男女共同参画社会の実現を担う次世代育成に係る事例報告を通じた情報の共有を行います。	
233	周知・普及啓発	当連盟における「財務・人事担当理事者会議」において、多様な働き方や女性研究者のサポート等をテーマに協議します。様々な事例をもとに、加盟校に情報提供し、議論の機会をつくります。特に科学分野で学ぶ女性が少ないことから、その先進的な取組を紹介します。	
推進体制			
291	環境の整備等の検討	男女共同参画推進のための環境整備を図るため、その実現に向けた諸課題について検討します。	○大学から幼稚園の私学団体で構成する全私学連合としてとりまとめる『令和5年度私立学校関係政府予算に関する要望』において、大学関係予算に関する要望の「重点要望項目」の「科学技術イノベーションの基盤的な力の強化に向けた支援の拡充・強化」において、「女性の活躍推進のための支援」を掲げ、1) 科学技術イノベーションを推進する女性の理工系人材育成のための支援、2) 学業や研究の両立のための支援」を政府に要望する。